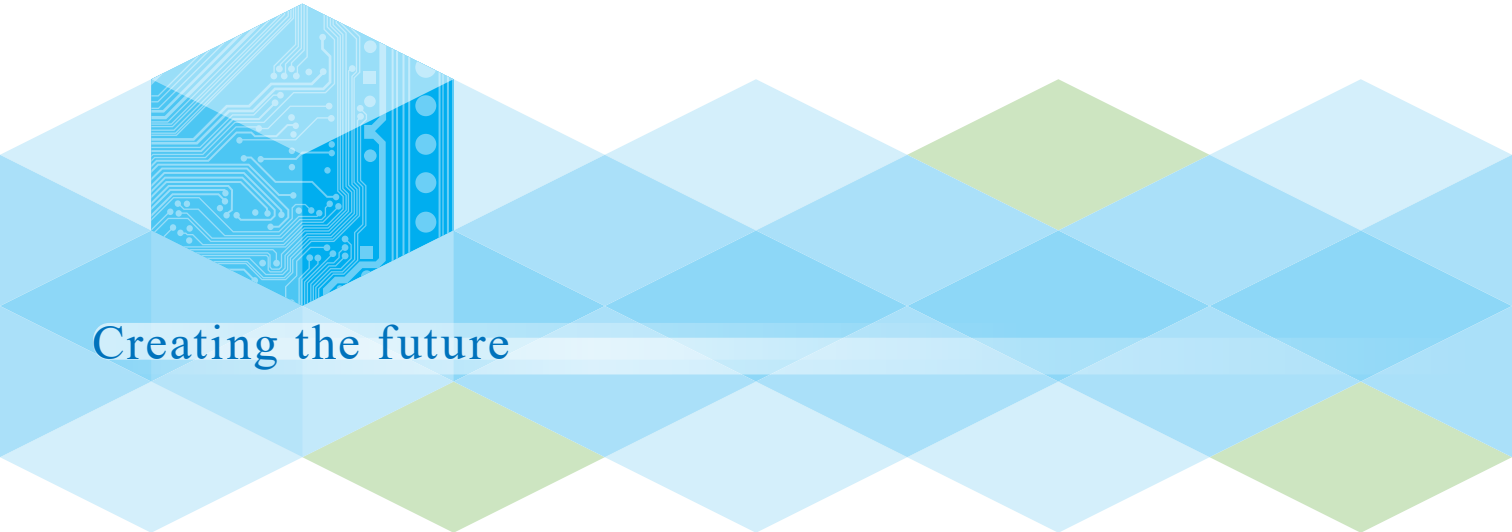


第57期 中間報告書

平成28年4月1日から平成28年9月30日まで



Creating the future



日本シイエムケイ株式会社

証券コード:6958



株主のみなさまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、第57期中間期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）における概況をご報告申し上げます。

株主のみなさまにおかれましては、今後ともご理解とより一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年12月

代表取締役社長 高井建郎

平成29年3月期上期の業績について

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国は緩やかな景気拡大を続けていますが、利上げ観測の高まりなどにより先行き不透明感が強まっており、欧州ではドイツに端を発した金融不安が生じております。また、中国では景気減速が継続し、東南アジアなどの新興国についても厳しい経済状況が続きました。

国内経済は、円高の進行による企業収益の低下や設備投資の伸び悩みなどもあり、力強さに欠く状況が続いています。

このような経済環境のなか、当社グループは主力の車載分野において、既存顧客の深掘りと新規顧客開拓の営業活動を推し進めてきた結果、同分野での販売が順調に拡大を続けております。また、需要の急拡大が期待されている先進運転支援システム(ADAS)についても、当社関連製品の販売が着実に増加しております。これらの結果、車載分野での販売が前年から大幅に増加しました。しかしながら、その他の分野での販売減少ならびに円高影響が大きく、当第2四半期連結累計期間における売上高は357億85百万円、前年同四半期比1億63百万円(0.5%)の減収となりました。

利益面につきましては、国内での経営合理化や海外

での固定費削減、歩留まり向上などの取組み実施により、全地域で収益改善が着実に進み、8億60百万円の営業利益(前年同四半期は5億2百万円の営業損失)となりました。経常損益は、為替相場的大幅な変動はあったものの、外貨建債権債務のバランスを調整したことにより、為替差損が前年から減少し、7億76百万円の経常利益(前年同四半期は14億25百万円の経常損失)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損益は、8億2百万円の利益(前年同四半期は84億85百万円の損失)となりました。

連結財務ハイライト

(単位：百万円)

	第57期 (第2四半期)	第56期 (第2四半期)
売上高	35,785	35,949
営業利益又は営業損失(△)	860	△502
経常利益又は経常損失(△)	776	△1,425
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は四半期純損失(△)	802	△8,485
1株当たり四半期純利益又は 四半期純損失(△)(単位：円)	13.56	△143.34

経営合理化策について

当社の主力製品であるプリント配線板は自動車の電装化進展などによりグローバルでの需要は伸長しているものの、顧客の海外生産シフトや海外競合先との価格競争激化もあり、当社を取り巻く事業環境は厳しい状況が継続しております。

このような状況の下、当社は、昨年10月以来、国内体制のスリム化を図るため、以下の施策を実施してまいりました。

(1) 国内生産拠点の集約

- ・平成28年9月末を目途に群馬県内2工場での生産を停止
- ・生産品は、順次国内外のグループ工場へ移管
- ・従業員は、配置転換および希望退職により対応

(2) 希望退職者の募集

- ・対象者 勤続3年以上かつ40歳以上の社員
- ・募集人員 200名程度（応募人数：247名）

上記について、本年9月をもって生産集約および希望退職のすべてが完了し、国内の収益性は大幅に改善しました。これにより、上期における連結営業利益は前年の赤字から黒字転換いたしました。

下期以降、本経営合理化による利益改善効果は拡大する見込みであります。加えて、グローバルで生産性の向上や徹底的なコスト削減に全力で取り組み、より一層収益性を改善させ、業績向上に努めてまいります。

タイ工場の生産能力増強について

現在、当社の車載分野の販売は順調に拡大を続けており、国内外の工場の稼働は高水準に推移しております。このような状況の下、当社は、中期経営計画における重点施策の一つとして「生産力の強化」を進めており、タイ工場の生産能力3割増強のための設備投資

を、予定通り本年9月に完了いたしました。

また、今後につきましても、引き続き車載分野を中心とした一層の受注拡大が見込まれております。このため、平成30年までにタイ工場の生産能力をさらに増強し、グローバル生産力の強化を図る予定であります。これにより、今後も旺盛な需要が見込まれる車載市場での競争優位をより強固なものとし、成長路線へ向けた売上拡大を目指してまいります。



CMK CORPORATION (THAILAND) CO., LTD.

株主のみなさまへ

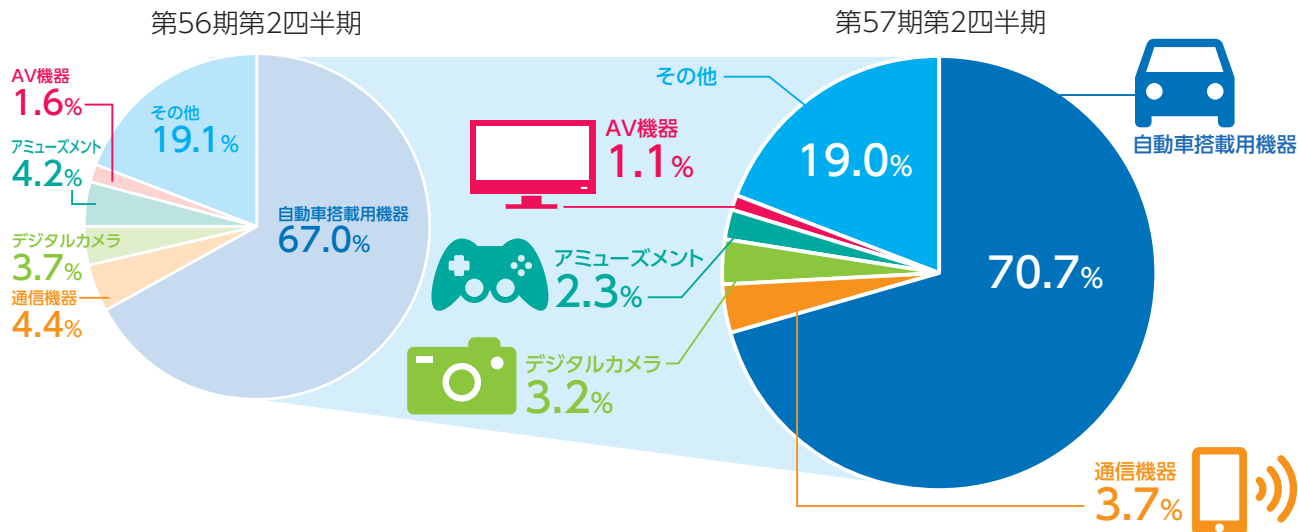
当社グループは株主のみなさまへの利益還元につきまして、業容の拡大、競争力の維持・強化のための内部留保の充実を図りつつ、安定的な配当を実施させていただくことを基本方針としております。

当第2四半期末の中間配当につきましては、業績改善は着実に進んでいるものの、財務体質の強化を図る観点から、誠に遺憾ではございますが、見送りとさせていただきます。

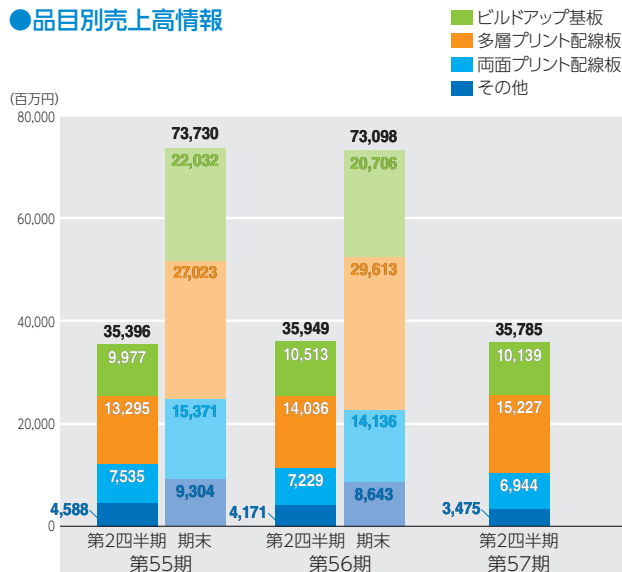
株主のみなさまには、このような決定に至りましたことを深くお詫び申し上げます。

当社グループは早期の復配を実現すべく、収益力の向上を図るとともに、安定的な配当を実施できる財源の確保に努めてまいります。株主のみなさまにおかれましては、何卒、ご理解とより一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

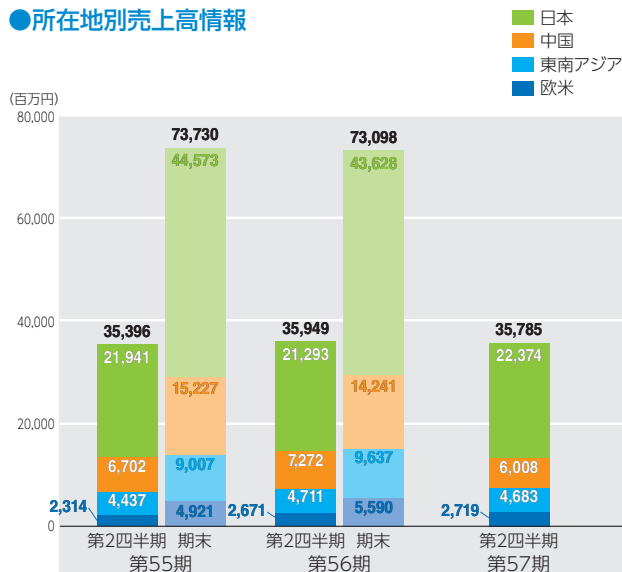
●用途別売上高情報



●品目別売上高情報



●所在地別売上高情報

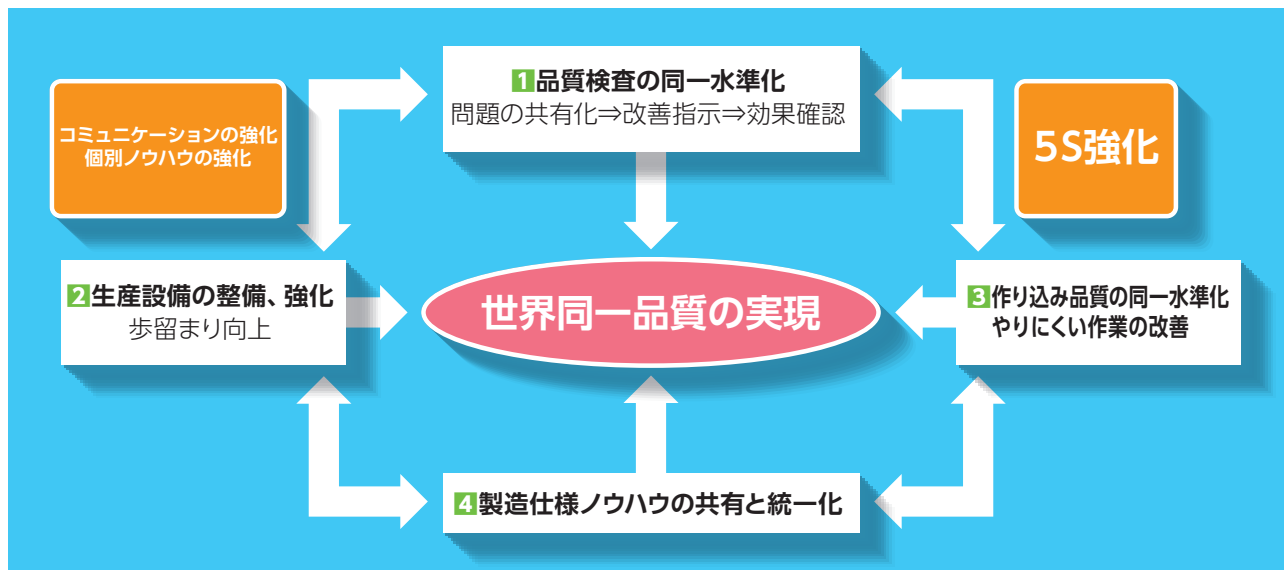


世界同一品質の実現に向けての取り組み

当社グループは、今期の経営方針の一つである「世界同一品質の実現」に向けた取り組みを推進しております。

国内外の製造工程ごとの担当者会議をTV会議システムで行い、情報共有を迅速化するとともに、相互派遣による実地研修によりコミュニケーションの活性化と人材交流を深めております。その結果、一つの工場で発生した問題の解決事例や製造仕様のノウハウが水平展開され、全工場が同じベクトルに合わせた生産体制へ着実に変化しております。

さらなる活動を継続することによって、不良率の低減および生産性の向上を図り、全工場が同一品質で生産できる体制を実現させてまいります。



連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間 平成28年9月30日現在	前期 平成28年3月31日現在
資産の部		
流動資産	49,515	51,419
固定資産	35,923	38,953
有形固定資産	30,203	33,306
無形固定資産	498	587
投資その他の資産	5,221	5,059
繰延資産	113	131
資産合計	85,552	90,504
負債の部		
流動負債	22,571	22,704
固定負債	16,002	17,709
負債合計	38,574	40,413
純資産の部		
株主資本	44,224	43,422
資本金	22,306	22,306
資本剰余金	16,628	22,063
利益剰余金	8,422	2,185
自己株式	△3,132	△3,132
その他の包括利益累計額	△271	3,127
非支配株主持分	3,025	3,540
純資産合計	46,978	50,090
負債・純資産合計	85,552	90,504

連結損益計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結累計期間 平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで	前第2四半期 連結累計期間 平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで
売上高	35,785	35,949
売上原価	31,178	32,490
売上総利益	4,607	3,459
販売費及び一般管理費	3,747	3,961
営業利益又は営業損失(△)	860	△502
営業外収益	260	382
営業外費用	343	1,304
経常利益又は経常損失(△)	776	△1,425
特別利益	341	71
特別損失	160	7,145
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	958	△8,500
法人税等	104	27
四半期純利益又は四半期純損失(△)	853	△8,528
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	51	△42
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	802	△8,485

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結累計期間 平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで	前第2四半期 連結累計期間 平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,520	3,318
投資活動によるキャッシュ・フロー	△932	△1,315
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,699	△123
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,430	59
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,542	1,939
現金及び現金同等物の期首残高	21,582	17,164
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,040	19,104

さらに詳しい情報は、当社ホームページに掲載しております。

日本シイエムケイ IR

検索

<http://www.cmk-corp.com/ir/>

会社概要

(平成28年9月30日現在)

Corporate Data

商号 日本シエムケイ株式会社
(証券コード6958 日本CMK)
設立 昭和36年2月25日
資本金 223億620万3,140円
本社所在地 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
従業員数 1,212名 (CMKグループ 4,310名)
役員

取締役および監査役		
代表取締役社長 執行役員会議長	高井建郎	
取締役副社長 執行役員	中山高広	
取締役常務執行役員	黒沢明	
取締役常務執行役員	柴田栄造	
取締役執行役員	中山明治	
取締役執行役員	花岡仁志	
取締役執行役員	漆山健一	
取締役執行役員	大澤功	
社外取締役	右京強	
社外取締役	長谷川嘉昭	
常勤監査役	小笠原敬	
社外監査役	市川茂夫	
社外監査役	原口文雄	
執行役員		
執行役員	河島正紀	
執行役員	高橋聡	

主要な連結子会社

国内	
● シエムケイ・プロダクツ株式会社	● シエムケイファイナンス株式会社
海外	
● CMK ASIA (PTE.) LTD.	● CMK CORPORATION (THAILAND) CO.,LTD.
● 新昇電子(香港)有限公司	● 新昇電子貿易(深圳)有限公司
● 旗利得電子(东莞)有限公司	● 希門凱電子(無錫)有限公司
● CMK EUROPE N.V.	● CMK AMERICA CORPORATION

株式情報

(平成28年9月30日現在)

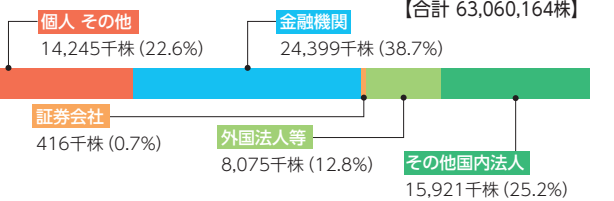
Stock Information

発行可能株式総数 227,922,000株
発行済株式総数 63,060,164株
株主数 5,322名
単元株式数 100株
大株主(上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	出資比率 (%)
中山登	5,609	8.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,877	6.1
フリージア・マクロス株式会社	3,738	5.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,136	5.0
株式会社みずほ銀行	2,576	4.1
一般財団法人電子回路基板技術振興財団	2,500	4.0
第一生命保険株式会社	1,895	3.0
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託東京都民銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	1,745	2.8
株式会社三井住友銀行	1,613	2.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,608	2.6

(注) 当社は、自己株式3,861千株(出資比率6.1%)を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

所有者別 株式分布状況



■ 株主メモ Stockholder's Memo

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
公告方法	電子公告により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載し公告します。 公告掲載の当社ホームページアドレス http://www.cmk-corp.com
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)
特別口座の口座管理機関	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
同 連 絡 先	〒168-8620 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 日本証券代行株式会社 代理人部 電話 0120-707-843 (フリーダイヤル)

各種手続のお申し出先

- 未払配当金のお支払いについては、株主名簿管理人(みずほ信託銀行)にお申出ください。
- 住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等について
 - ・証券会社をご利用の株主様は、お取引の証券会社へお申出ください。
 - ・証券会社をご利用でない株主様は、特別口座の口座管理機関(日本証券代行)へお申出ください。

特別口座でのお手続用紙のご請求は
インターネットでも受け付けております。

ホームページアドレス

<http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>

(一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます。)

CMK

〒163-1388 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
新宿アイランドタワー43F
電話 03-5323-0231 (大代表)

単元未満株式の買増・買取制度のご案内

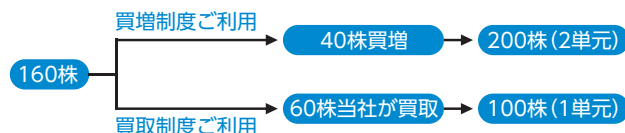
当社の単元株式数は100株となっておりますので、単元未満株式(100株未満の株式)については市場で売買することができません。

当社では「単元未満株式買増制度」および「単元未満株式買取制度」を設けておりますのでご案内申し上げます。

買増制度 株主様がご所有の単元未満株式と合わせて1単元(100株)となるように、当社に対して時価で単元未満株式の売り渡しを請求いただける制度です。

買取制度 株主様がご所有の単元未満株式を、当社に対して時価で売却することができる制度です。

具 体 例 株主様が160株をご所有の場合



※当社では、単元未満株式の買増・買取手数料を無料としております。ただし、特別口座以外の口座管理機関(証券会社)でお取引された場合、取次手数料が発生する場合がありますので、詳細はお取引のある証券会社にご確認ください。

お手続きなどの詳細につきましては

【証券会社に口座を開設されている株主様】

口座を開設されている証券会社にお問合せください。

【証券会社に口座を開設されていない株主様(特別口座の株主様)】

日本証券代行株式会社 代理人部

電話 0120-707-843 (フリーダイヤル) にお問合せください。



当社ホームページのご案内

企業情報や製品情報を掲載しております。
<http://www.cmk-corp.com>

